

2007年度

大学決算について

財務部 経理課

2007年度大学決算は、2008年5月8日開催の大学予算委員会および大学評議会、5月24日開催の法人理事会で承認されました。

2007年度は、教育研究条件の整備充実を図るための事業として、「全学共通教養教育センター」や「日本語・日本文化教育センター」の設置、情報環境整備などを重点的に実施したほか、文部科学省が実施する「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」に係るプログラムとして新たに採択された、「学生と教員の幸せな出会いをめざす導入教育」(商学部)や「アクションプラン主導型発見的キャリア教育」(キャリアセンター)に取り組みました。また、学生支援事業では、大学教育改革の支援プログラム「地域コミュニティによる学生支援方策」(学生支援センター)を実施したほか、被災者に対する学費等減免措置の実施、障がい学生支援制度の充実に取り組みました。そのほか、入学試験会場の増設、「キリスト教主義学校の連携ネットワーク」の構築、「倫理審査室」の設置、「同志社エコプロジェクト」発足などを実現しました。さらに、今出川キャンパスには、2009年度に神学部、社会学部の1・2年次生を、2013年度に文学部、法学部、経済学部、商学部の1・2年次生を移し、文系学部の一貫教育体制の実現に取り組む一方、京田辺キャンパスを身体・生命、先端技術、情報を中心とする統合的・先端的最高水準の教育研究拠点とするキャンパス再編計画を核とする、大学将来構想の策定を進めました。

建設事業では、2008年度開設の生命医科学部・生命医科学研究科およびスポーツ健康科学部の教育研究の拠点となる「医心館」「磐上館」の建設のほか、ラグビー場人工芝敷設や陸上競技場全天候化などの体育施設整備、食堂の一部改修など、主として京田辺キャンパスの整備を重点的に実施しました。今出川キャンパスでは、5年の歳月をかけたクラーク記念館修復事業が完了し、館内教室等の利用が可能になりました。

上記のとおり、2007年度は、未来に向けた教育環境の整備に大きく前進すべく、新設学部・研究科の教育・研究の場となる施設設備の整備をはじめとして、様々な教育改革施策に必要な投資を積極的に行いました。その一方で、寄付金や補助金、事業収入など外部資金の獲得への継続的な取り組みに加え、入学者の安定的確保や入試志願者数の伸びにより、予算段階に比べると大きく収支バランスの改善を図ることができました。

以下、収支計算書に基づき主な収支の内容について説明します。

収入の部

学生生徒等納付金は273億円で、帰属収入に占める割合(学納金比率)は76%と大きな比重を占めています。

手数料は19億円で、入学検定料が主なものです。

寄付金は6億円で、教育研究施設等整備資金寄付金、奨学寄付金、寄付教育研究プロジェクトなど教育研究活動への寄付金、奨学事業への寄付金、機器備品や図書などの現物寄付金を受入れました。

補助金は35億円で、国庫補助金が主なものです。この大部分を占めるのが私立大学等経常費補助金で、一般補助14億円、特別補助16億円を受入れています。その他の国庫補助金では、施設設備対象の補助金としてハイテク設備、研究装置、研究設備などの採択を受け、さらに特色GPや現代GPといった大学教育改革プログラムを実施するための大学改革推進等補助金などを受入れました。

資産運用収入は7億円で、各種引当資産の運用収入および預金などの受取利息・配当金、施設設備利用料収入などです。

事業収入は6億円で、企業からの受託研究費などの受託事業収入、補助活動収入および付属事業収入が主なものです。

雑収入は8億円で、私立大学退職金財団からの交付金収入が主なものです。

繰出金は3億円で、法人内諸学校からの資金調達額の返済額が主なものです。

分担金は1億円で、法人業務に係る法人内諸学校の負担分です。

固定資産除却額は15億円で、機器備品の償却期間完了に伴う除却額などです。

当期末未払金は1億円で、固定資産取得に係る未払金額を今年度の基本金組入額の減額項目として計上しているものです。

第2号基本金取崩額は、24億円で、医心館および磐上館の建築資金としての教学施設整備資金の取崩額です。

特定支出準備金取崩額は2億円で、用途が特定された準備金の取崩額です。

収入の部合計は400億円となり、手数料、事業収入などの増収により予算に対して10億円の増加となりました。

支出の部

人件費は174億円で、帰属収入に占める割合(人件費比率)は49%となりました。教員充実計画による教員増員などにより、前年度に比べて4%増加しました。

教育研究経費は126億円で、経常的な教育研究活動に要した経費です。

管理経費は14億円で、大学の維持管理に要した経費です。

繰入金は10億円で、高等学校への法人内資金調達額が主なものです。

施設関係支出は52億円で、医心館および磐上館の整備事業、ラグビー場人工芝敷設、陸上競技場全天候化、京田辺キャンパス食堂一部改修、クラーク記念館の保存修理事業などによる支出です。

設備関係支出は23億円で、教育研究用機器備品、図書などの固定資産取得に係る支出です。2008年度開設の生命医科学部・生命医科学研究科およびスポーツ健康科学部で使用する設備購入に伴い、例年と比較して多額の執行がありました。

借入金等返済支出は3億円で、償還計画に基づき計画通り返済しました。

前期末未払金は1億円で、前年度に取得した固定資産に係る未払金額の支払額を今年度の基本金組入額として計上しているものです。

第2号基本金組入額は、組入計画に基づき、教学施設整備資金12億円、情報基盤整備資金3億円の合計15億円を

組み入れました。

第3号基本金組入額は、過年度から保有している準備金の一部を基金に組み入れました。

第4号基本金組入額は、法人全体の組入計算に基づき必要額を組み入れました。

特定支出準備金繰入額は14億円で、中学校移転のための財政支援の繰入額10億円のほか、使途特定寄付金および研究費などの予算繰越額を決算において繰り入れたものです。

支出の部合計は435億円で、予算に対して5億円の減少となりました。

収支差額

収入の部合計から支出の部合計を差し引いた**当年度消費収支差額は35億円**の支出超過となり、帰属収入の増加などにより、予算に対して15億円改善しました。しかしながら、累積消費収支差額としては**238億円**の支出超過額を翌年度以降に繰り越すことになります。

借入金

借入金残高は、前年度末に対して3億円減少し、当年度末では**16億円**となりました。

自己資金の不足額

消費支出超過額は内部資金の不足額であり、借入金は外部資金への依存額です。したがって、この両方を合わせた金額が自己資金の不足額となります。

前年度末の不足額は233億円でしたが、当年度末は21億円増加して**254億円**となりました。

(本文中の金額については1億円未満を調整しています)

■収支計算書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	27,283,350	27,297,104	△ 13,754
手数料	1,559,100	1,894,015	△ 334,915
寄付金	487,100	637,728	△ 150,628
補助金	3,466,330	3,463,646	2,684
資産運用収入	527,570	649,686	△ 122,116
資産売却差額	35,620	40,721	△ 5,101
事業収入	453,010	629,255	△ 176,245
雑収入	818,870	785,292	33,578
繰出金	286,660	286,200	460
分担金	123,950	123,950	0
(帰属収入合計)	(35,041,560)	(35,807,597)	(△ 766,037)
当期固定資産除却額	1,419,920	1,481,037	△ 61,117
借入金等収入	0	0	0
当期末未払金	0	82,492	△ 82,492
第2号基本金取崩額	2,400,570	2,400,570	0
(基本金過年度組入額、未組入額合計)	(3,820,490)	(3,964,099)	(△ 143,609)
特定支出準備金取崩額	166,690	239,736	△ 73,046
[収入の部合計]	[39,028,740]	[40,011,432]	[△ 982,692]

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	17,618,420	17,441,358	177,062
教育研究経費	12,449,270	12,565,842	△ 116,572
消耗品費他	9,120,250	9,238,855	△ 118,605
減価償却額	3,329,020	3,326,987	2,033
管理経費	1,367,890	1,366,948	942
消耗品費他	1,297,930	1,297,904	26
減価償却額	69,960	69,044	916
借入金等利息	59,100	59,104	△ 4
資産処分差額	46,700	87,131	△ 40,431
徴収不能引当金繰入額	58,150	50,809	7,341
徴収不能額	0	9,913	△ 9,913
繰入金	1,011,300	1,042,361	△ 31,061
予備費	105,000	-	105,000
(消費支出合計)	(32,715,830)	(32,623,466)	(92,364)
施設関係支出	5,413,590	5,212,865	200,725
設備関係支出	2,890,450	2,277,621	612,829
当期固定資産受贈額	0	129,195	△ 129,195
借入金等返済支出	305,250	305,250	0
前期末未払金	77,270	77,274	△ 4
第2号基本金組入額	1,500,000	1,500,000	0
第3号基本金組入額	0	2,000	△ 2,000
第4号基本金組入額	37,300	37,300	0
(基本金要組入額、当年度組入額合計)	(10,223,860)	(9,541,505)	(682,355)
特定支出準備金繰入額	1,070,720	1,362,673	△ 291,953
[支出の部合計]	[44,010,410]	[43,527,644]	[482,766]

用語解説

● 収支計算書 ●

学校法人会計基準に基づく消費収支計算書においては基本金組入額を帰属収入から控除して表示しているため、収支の内容をよりわかりやすくするために、消費収支計算書に基本金組入計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支計算書」です。

● 基本金 ●

第1号基本金は、学校法人が、教育研究活動に供するため、自己資金により取得した固定資産の価額です。

収支計算書において第1号基本金組入額は、支出の部に取得した固定資産(施設関係支出、設備関係支出、現物寄付資産)の額を表示し、さらに過年度取得した固定資産に係る借入金等返済支出を表示しています。また、収入の部に固定資産取得に係る借入金等収入、固定資産除却による再取得価額などを表示しています。

第2号基本金は、将来取得する固定資産に充てるための資金です。

第3号基本金は、基金として継続的に保持し、その運用果実により教育研究活動の遂行を支援するための資金です。

第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金として学校法人会計基準が定める額です。

収支差額の部			
科目	予算	決算	差異
(当年度消費収支差額)	(△ 4,981,670)	(△ 3,516,212)	(—)
消費支出準備金繰入額	0	0	—
消費支出準備金取崩額	2,529,720	1,045,477	—
[繰入取崩後当年度消費収支差額]	[△ 2,451,950]	[△ 2,470,735]	[—]
[前年度繰越消費収支差額]	[△ 21,354,460]	[△ 21,354,465]	[—]
[翌年度繰越消費収支差額]	[△ 23,806,410]	[△ 23,825,200]	[—]

借入金			
科目	予算	決算	差異
[前年度末借入金残高]	[△ 1,905,530]	[△ 1,905,530]	[—]
当年度借入額	0	0	—
当年度返済額	305,250	305,250	—
[当年度末借入金残高]	[△ 1,600,280]	[△ 1,600,280]	[—]

■収支構成図

収入合計 400億円
(うち帰属収入 358億円)

支出合計 435億円
(うち消費支出 326億円)

